

## ▶ 消防団員災害救援ストレス対策研修を実施して ◀

栃木県鹿沼市消防団

### 1. はじめに

鹿沼市は、栃木県の県央西部に位置し、面積490.64平方キロメートルの約7割は森林が占めており、人口は99,000人余りです。

市域には、北西部の奥深い山々を源とした幾筋もの清流が流れ、南西部には緑豊かな田園地帯、東部には高速交通網を活用した産業地帯を形成し、豊かな自然と歴史、文化、産業が調和されたまちです。また、豊富な森林資源を利用した木工業が盛んで、「木工のまち」の地位を確立するとともに、市域から産出される鹿沼土は、保水性と通気性に優れ、園芸用土として全国的に知られています。

昭和23年に旧鹿沼町が市制を施行し、それ以降、近隣の9か村との合併に伴って行政区域が広がり、平成18年1月1日には粟野町と合併し、美しい自然環境と特色ある地域文化や産業など更なる魅力を加えました。



花と緑と清流のまち かぬま

### 2. 地域の笑顔を未来につなぐ鹿沼市消防団

本市消防団は、1本部、14分団、55部、条例定数835名体制で組織され、消防ポンプ車30台、小

型動力ポンプ付積載車29台、災害活動車等2台が配備されています。また、日頃から消防団員は、郷土愛の高い士気を持って多様化する災害に備えた訓練に努めており、災害時には身近な防災リーダーとして、平時には地域コミュニティを支える地域づくりの担い手として、地域で重要な役割を果たしております。平成26年4月には団本部に女性部(愛称「さつき隊」)を設置し、女性消防団員11名が地域の消防防災力向上のために、新たな活動に積極的に取り組んでいます。

消防団員の安全確保対策については、平成25年3月に策定した消防団充実強化ビジョンに基づいて、安全管理教育や実践的訓練の拡充、安全装備品の整備等を計画的に進めています。



女性部「さつき隊」

### 3. 研修会の様子

本市消防団では、これまでも消防基金の消防団員公務災害防止研修事業を活用し、指揮指導する立場である幹部団員を対象に「安全管理セミナー」や「消防団危険予知訓練(S-KYT)研修」を実施して、公務災害の発生防止に効果を上げてきました。また、東日本大震災以降は、本市でも消防団員における惨事ストレスが危惧されるようになり、今回はその理解を深めようと研修を企画しました。

研修会は、平成27年6月7日(日)に本市消防

本部において、消防基金から派遣された栃木県精神保健福祉センター所長の増茂尚志氏を講師に迎えて開催し、部長以上の階級にある団員等91名が受講しました。

増茂講師からは、惨事ストレスに起因するストレス障害発症のメカニズム、症状と特性、その対策などについて、医学的な見地からご講義いただきました。災害現場では誰もが惨事ストレスを受け、その影響や反応には個人差はあるが、ストレス障害が発症する可能性があると感じ、受講者は真剣に耳を傾けてたいへん有意義な研修会となりました。



石川鹿沼市消防長挨拶



災害救援ストレス研修

#### 4. 受講者の方々からは次のような感想をいただきました

- ・「惨事ストレス」という言葉を初めて聞いたが、よく理解することができました。
- ・惨事ストレスを受けた体験を話し合い、共有することはストレス障害を発症させないため

に有効であると思います。

- ・ストレスの受け方は個人差が大きいので、団員同士でコミュニケーションを取りながら小さな異変にも気づくことができる体制を作っていきたいと思います。
- ・団員個人が精神論で乗り越えるのではなく、解決策を団員同士で相談し合いながら、専門医の受診も含めて組織的に考えていきたいと思います。
- ・飲酒に頼らないストレス解消と適切な休息を確保するようにしていきたいと思います。
- ・惨事ストレスとその対処方法を事前に理解しておくことは、直面した際に有効的だと思います。
- ・過去に強い惨事ストレスを受けて悩まされた経験があり、今回の講義はたいへん参考になりました。
- ・現代はストレス社会と言われており、消防団活動以外でも活かせる研修でした。

#### 5. おわりに

これまで本市消防団では、惨事ストレスに関する研修は実施していませんでしたが、増茂講師の丁寧な講義によって受講者の理解は随分深まったと感じています。また、今回の研修内容は、各分団や部で伝達や情報共有を行っており、多くの団員が惨事ストレスを考える契機になりました。

惨事ストレスは、事前に正しい知識を習得し、組織的なストレスケアが重要であることから、今回の研修を受講した部長以上の指導的立場の団員が中心となって、惨事ストレスに対処できる体制作りを進めていきたいと考えております。

引き続き、消防団員の負担に配慮しながら、安全管理教育の実施や安全装備品の整備等を図って、公務災害の発生防止に積極的に取り組んでいきたいと思います。